

ひかくほう

News
Letter

第49号

発行所/日本比較法研究所 〒192-0393 東京都八王子市東中野742-1 中央大学内 ☎042-674-3302

シンポジウム

「裁判員裁判に関する日独比較法の検討」の開催について



我が国の裁判員裁判制度は、2009年に運用が開始されて以降、大きな制度的変更もなく、おおむね順調に進行してきました。とはいえ、今日、対象事件の見直しや量刑、控訴審裁判所による事実誤認の審査のあり方など、少なからぬ問題点や課題も指摘されています。このような状況を踏まえて、このたび、日本比較法研究所では、裁判員裁判制度を概観し、その意義・正当性を再確認しつつ、日本の裁判員裁判制度における重要論点について比較法的視点から分析と検証を加えるべく、日独の関係方面から専門家の出席を得て公開シンポジウムを開催し、意見交換を行います。

多くの皆さまのご参加をお待ちしております。



日本比較法研究所 所員

椎橋 隆幸

※写真は中央大学法科大学院 模擬法廷。 プログラム等は次ページをご覧ください

シンポジウム

裁判員裁判に関する日独比較法の検討

Symposium : Deutsch-Japanisches Strafrechtssymposium- Das Laienrichtersystem im Rechtsvergleich -

主催：独日法律家協会 (DJJV) ・日本比較法研究所 (中央大学)

日時：2015年10月4日 (日) 10:00~17:40

場所：中央大学駿河台記念館 (東京・お茶の水) 2階

言語：日・独 (同時通訳あり) 参加費：無料

<プログラム (予定)> ※最新情報は日本比較法研究所ウェブサイトでご確認ください

開会式・基調報告：

開会の辞・来賓挨拶：伊藤壽英 (日本比較法研究所所長) ・Dr. Jan Grotheer (DJJV 会長)

竹崎博允 (前最高裁判所長官) ・稲田伸夫 (法務省事務次官)

基調報告：比較法的に見た裁判員制度の特徴とその運用実態及び課題

椎橋隆幸 (中央大学法科大学院)

セッション1：刑事裁判への国民参加の意義およびその正当性

報告：小木曾綾 (中央大学法科大学院) ・Prof. Dr. Arndt Sinn (オスナブリュック大学法学部)

コメント：上富敏伸 (法務省大臣官房) ・Prof. Dr. Karsten Gaede (ブツェリウス ロースクール)

司会・コメント：香川徹也 (最高裁判所刑事局)

セッション2：量刑問題

報告：鈴木彰雄 (中央大学法学部) ・Dr. Marc Tully (ハンブルク控訴裁判所)

コメント：稗田雅洋 (東京地方裁判所) ・Dr. Jan Grotheer (DJJV 会長)

司会・コメント：井田 良 (慶應義塾大学法務研究科)

セッション3：控訴裁判所による事実誤認の審査のあり方

報告：柳川重規 (中央大学法学部) ・Prof. Dr. Henning Rosenau (アウグスブルク大学法学部)

コメント：青柳 勤 (東京高等裁判所) ・Prof. Dr. Karsten Gaede (ブツェリウス ロースクール)

司会・コメント：吉田安志 (東京地方検察庁)

閉会式

閉会の辞：只木 誠 (中央大学法学部)

このシンポジウムは、日本比較法研究所研究基金、公益財団法人社会科学国際交流江草基金、ロバート・ボッシュ財団の助成を受けて実施されます。

ウェブサイトのご案内：http://www.chuo-u.ac.jp/research/institutes/comparative_law/

お問い合わせ：日本比較法研究所事務室 192-0393東京都八王子市東中野7 4 2 - 1 中央大学内

TEL：042-674-3302 FAX：042-674-3301 Mail：saibanin@tamacc.chuo-u.ac.jp

所員会の開催について

6月19日(金)に、第26期第5回所員会が開催され、所員人事、共同研究メンバーの変更、2018年度に本研究所が創立70周年を迎えるにあたっての記念事業についての検討、国連商取引法委員会(UNCITRAL)企画の実施、外国人研究者の受入、講演会の開催等について審議されました。

新任所員紹介

新たに7名の先生方を所員にお迎えしました。

小賀野 晶一 (おがの しょういち)



早稲田大学大学院法学研究科博士後期課程、千葉大学法政経学部教授を経て2015年より法学部教授。専門は民法・環境法。

加藤 新太郎 (かとう しんたろう)



名古屋大学法学部、博士(法学、名古屋大学)、東京高等裁判所判事(部統括)を経て2015年より法務研究科教授。専門は民事訴訟法。

唐津 博 (からつ ひろし)



同志社大学大学院法学研究科博士後期課程修了、南山大学大学院法務研究科教授を経て2015年より法学部教授。専門は労働法。

原田 剛 (はらだ つよし)



京都大学大学院法学研究科博士後期課程、関西学院大学法学部教授を経て2015年より法学部教授。専門は民法。

星野 智 (ほしの さとし)



中央大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程、中央大学法学部助手、助教授を歴て1990年より法学部教授。専門は政治学・環境政治論。

目賀田 周一郎 (めがた しゅういちろう)



東京大学法学部卒、メキシコ駐箚特命全権大使を経て2015年より法学部教授。専門は国際法・外交論。

巨理 格 (わたり ただす)



東北大学大学院法学研究科博士前期課程、北海道大学法学部・大学院法学研究科を経て2015年より法学部教授。専門は行政法。

2015年度の研究体制について

◇メンバー

名誉研究所員 20名、 研究所員 106名

客員研究所員 15名、 嘱託研究所員 266名

◇共同研究グループ ※「テーマ」(代表者)

- 1「米国刑事法の動向の研究」(椎橋 隆幸) / 2「犯罪学・被害者学の比較研究」(伊藤 康一郎) / 3「憲法裁判の基礎理論」(畑尻 剛) / 4「法とコンピュータ」(津野 義堂) / 5「日独会社法の当面する問題の比較法的研究」(丸山 秀平) / 6「英米の近時の刑事立法の研究」(椎橋 隆幸) / 7「ドイツ刑事判例研究」(曲田 統) / 8「紛争解決の手続法的課題」(二羽 和彦) / 9「女性の権利」(植野 妙実子) / 10「標識保護法の国際調和に関する研究」(佐藤 恵太) / 11「スポーツ法学」(佐藤 恵太) / 12「現代議会制の比較法的研究」(植野 妙実子) / 13「現代アメリカ商取引法の研究」(平泉 貴士) / 14「家族の現代的変容と家族法」(野澤 紀雅) / 15「金融取引に関する比較法的研究」(伊藤 壽英) / 16「電子商取引・電子決済と法制度に関する総合的研究」(福原 紀彦) / 17「アメリカ統一商事法典(UCC)研究」(伊藤 壽英) / 18「労使関係の現代的展開と労働法」(山田 省三) / 19「「権利」をめぐる法理論」(松原 光宏) / 20「法オントロジーの研究」(津野 義堂) / 21「21世紀におけるコーポレート＝ガバナンスの在り方」(丸山 秀平) / 22「少年法制の比較法的研究」(椎橋 隆幸) / 23「国際法過程の研究」(北村 泰三) / 24「東アジアにおけるコーポレート・ガバナンス研究」(豊岳 信昭) / 25「損害賠償制度の比較法的研究」(北井 辰弥) / 26「フランス商法の現代化」(豊岳 信昭) / 27「著作権法の現代的展開」(佐藤 恵太) / 28「環境法政策の国際比較研究」(牛嶋 仁) / 29「倒産手続における担保権の処遇に関する比較法的研究」(木川 裕一郎) / 30「アジア・ビジネス法の理論的研究」(伊藤 壽英) / 31「生命倫理と法」(只木 誠) / 32「日韓刑事司法制度の比較研究」(柳川 重規) / 33「日中公法の比較研究」(通山 昭治) / 34「多角的(および多数当事者間)債務関係の比較法研究」(遠藤 研一郎) / 35「弁護士業務の専門化」(森 勇) / 36「裁判規範の国際的平準化」(植野 妙実子) / 37「サイバースペースの法的課題と実務的対応」(堤 和通) / 38「英

米法系の公法とその日本法への影響に関する研究
(佐藤 信行) / 39「日本法の英語による情報発信
に関する基盤辞書辞典研究」(佐藤 信行) / 40「高
等教育に関する法と制度の比較研究」(早田 幸政)
/ 41「裁判員裁判制度に関する日独の比較法的研究」
(椎橋 隆幸) / 42「司法アクセスの普遍化の研究」
(大村 雅彦)

最近の講演会・スタッフセミナー

▽ Prof. Dr. Herwig C. Hofmann (ヘルウィヒ・ホ
フマン教授) ルクセンブルク大学

4月16日(木) ① “Transnational Business
Regulation in EU” (EUにおける国境を越えた企
業活動と規制) ② “The Integrated Administrative
Law and Governance of the EU - Introduction -” (E
Uの行政法とガバナンス) ③ 4月17日(金) “Draft
Model Rules for EU Administrative Procedures
- History, Concept, Principles and Scope” (EU行
政手続法のモデル案-歴史・概念・原則・範囲)

▽ Prof. Dr. Linda S. Greene (リンダ・グリーン教
授) ウィスコンシン大学

① 5月25日(月) “Race Jurisprudence of the
Roberts Court” ② 6月3日(水) “Sports Law
and Emerging Legal Issues in College and
Professional Sports”

〈シンポジウム〉サイバー犯罪: 捜査とガバナンス
6月3日(水) 駿河台記念館

基調講演: Dr. Gregor Urbas (グレゴア・アー
バス准教授) キャンベラ大学

「サイバー犯罪の捜査とガバナンス」

パネリスト: 中野目善則 (中央大学法学部教授)、
岡部 正勝 (慶應義塾大学総合政策学部教授、前警
察庁長官官房参事官サイバーセキュリティ担当)、
丸橋 透 (ニフティ株式会社法務部長)、宮下 紘
(中央大学総合政策学部准教授)

進行: 堤 和通 (中央大学総合政策学部教授)

▽ Prof. Bertrand Mathieu (ベルトラン・マチュー
教授) パリ第一大学

6月29日(月) “La question prioritaire de la
constitutionnalité, témoin et instrument des
mutations de l'ordre juridique” (フランスの合憲性
優先問題—法秩序の変容の証明)

▽ Prof. Quentin Urban (カンタン・ユルバン教授)
ストラスブール大学法学部

① 7月6日(月) “La responsabilité des sociétés
mères en cas d'accident environmental” (環 境
破壊をめぐる親会社の責任) ② 7月7日(火)

“La stratégie juridique et financière de Renault
Nissan” (ルノー日産の法的戦略・資金調達戦略),

“La stratégie juridique et financière de KLM Air
France” (KLM・エールフランスの法的戦略・資
金調達戦略)

▽ 柳井俊二氏 (国際海洋法裁判所 判事)

7月18日(土)「国際海洋法裁判所を通じた海洋法
の発展」

▽ Mr. Andrew Watson (アンドリュー・ワトソン
上級講師) シェフィールド・ハーラム大学

7月23日(木) “Influences on Court Advocacy
from the 17th to the 21st Century” (イギリスにお
ける法廷弁論術の歴史的变化)

▽ 趙 均錫教授 (梨花女子大学校法学専門大学院)
7月30日「韓国刑事法の最近の動向」

これから開催される講演会

※詳細は当研究所ウェブサイトでご確認ください

▽ Prof. Abu Bakar Bin Munir (アブ・ベーカー・ビン・
ムニール教授) マラヤ大学

8月27日(木) 15:00~16:30 (市ヶ谷田町キャン
パス 大会議室)

“Data Protection and the Right to be Forgotten:
Is it Spreading?” (データ保護と忘れられる権利:
拡大しつつあるか?)

▽ Prof. Keith Ewing (キース・ユーイング教授)
キングス・カレッジ・ロンドン

8月29日(土) 15:00~18:00市ヶ谷キャンパス
2217号室 “The Trade Union Bill 2015 — A New
Onslaught on Trade Unions” (2015年労働組合法
案—労働組合に対する新批判—)

▽ Dr. Colin Ong (コリン・ワン氏) ブルネイ・仲
裁協会会長

12月21日(月) 市ヶ谷キャンパス (予定・仮テーマ)
“Practical Considerations for Japanese Companies
and Lawyers Contemplating International
Arbitration outside Japan” (日本企業や弁護士が
国外で国際仲裁を行うための実務上の留意点)

新刊行図書ご紹介

日本比較法研究所研究叢書102

森 勇 編著 リーガルマーケットの展開と弁護士の職業像

※基金助成により、2014年10月18日に中央大学駿河台記念館で開催されたシンポジウムの成果を収録

[2015年8月8日刊行、定価: 本体6,700円]